

運用報告書 (全体版)

第14期<決算日2021年4月19日>

D I A M新興市場日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2007年11月29日から2027年11月29日までです。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
主要投資対象	新興市場であるジャスダック、東証マザーズ等を中心に上場されている株式（上場予定を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主として、新興市場へ上場されている銘柄への投資を通じて、中長期的な信託財産の成長を目的として、積極的な運用を行います。 新興市場へ上場されている全銘柄の中から、新興市場基本ユニバース（時価総額、流動性、信用力を勘案した銘柄）を抽出します。 新興市場基本ユニバースの銘柄の成長力、競争力、収益力、経営力、株価等を分析し、ファンダメンタルズとバリュエーションの観点からレーティングを行います。 有望銘柄（他の市場に上場されている銘柄や、新興市場ユニバースから外れた銘柄の中から、ファンドマネジャーが有望と考える銘柄）を抽出します。 新興市場基本ユニバースのレーティング上位の銘柄と有望銘柄の中から、ポートフォリオを構築します。 株式への投資割合は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	決算日（原則として4月17日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の利子配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I A M新興市場日本株ファンド」は、2021年4月19日に第14期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税金 込み	騰落 率			
10期 (2017年4月17日)	円 46,422	円 2,000	% 17.5	% 96.3	% 0.1	百万円 11,533
11期 (2018年4月17日)	65,296	2,000	45.0	96.6	2.9	14,160
12期 (2019年4月17日)	67,109	2,000	5.8	95.9	1.9	13,688
13期 (2020年4月17日)	62,541	2,000	△3.8	98.8	0.1	10,496
14期 (2021年4月19日)	122,200	2,000	98.6	98.7	0.1	17,761

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額の推移

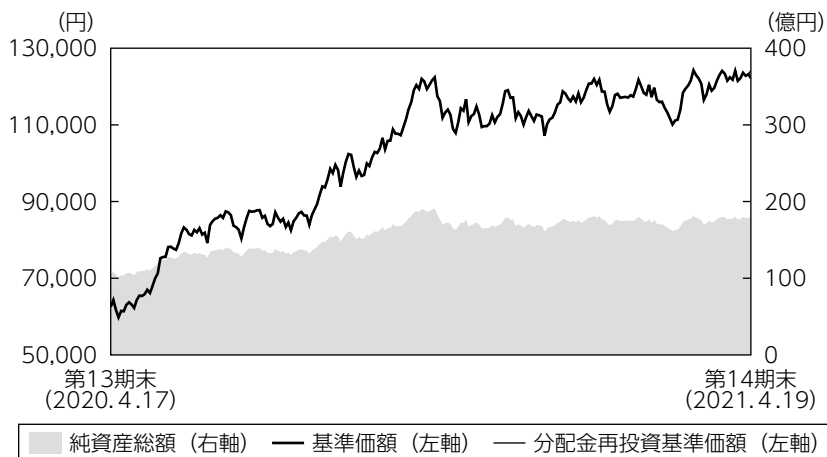
年月日	基準価額		株式組入率 比	株式先物率 比
	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年4月17日	円 62,541	% -	% 98.8	% 0.1
4月末	63,139	1.0	99.5	0.3
5月末	79,065	26.4	99.8	-
6月末	83,323	33.2	99.3	0.1
7月末	82,521	31.9	99.5	0.1
8月末	97,471	55.9	98.9	0.1
9月末	107,683	72.2	99.1	0.8
10月末	108,950	74.2	99.1	0.4
11月末	115,441	84.6	98.0	-
12月末	115,866	85.3	99.0	-
2021年1月末	113,411	81.3	91.5	-
2月末	116,525	86.3	97.9	0.1
3月末	121,576	94.4	99.4	0.1
(期末) 2021年4月19日	124,200	98.6	98.7	0.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2020年4月18日から2021年4月19日まで）

基準価額等の推移



第14期首： 62,541円
第14期末： 122,200円
(既払分配金2,000円)
騰落率： 98.6%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

主要国による景気刺激策や積極的な金融緩和が好感されたことに加え、B A S EやH E N N G Eなどの銘柄がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。

投資環境

国内外での新型コロナウイルス感染拡大が懸念される中で、各国の景気刺激策や積極的な金融緩和が好感されたことに加え、新型コロナウイルスのワクチンの普及が進むことによる経済活動正常化への期待などから国内株式市場は上昇しました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、独力で成長を遂げると考える企業を中心に投資しました。海運業、証券、商品先物取引業などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーションとリスク管理の観点から電気機器、情報・通信業などのウェイトを引き下げました。

【運用状況】

○ポートフォリオ構成

期首（前期末）

株式	98.8%
ジャスダック	4.1
東証マザーズ	62.0
その他新興市場	0.0
その他市場	32.7
株式先物等	0.1
株式実質組入	99.0
組入銘柄数	108

期末

株式	98.7%
ジャスダック	3.3
東証マザーズ	55.0
その他新興市場	0.0
その他市場	40.4
株式先物等	0.1
株式実質組入	98.8
組入銘柄数	105

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

※新興市場とそれ以外の市場に重複して上場している銘柄は、新興市場として分類しています。

○組入上位10業種

期首（前期末）

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	62.9%
2	電気機器	10.8
3	医薬品	6.7
4	保険業	4.7
5	電気・ガス業	4.3
6	機械	3.8
7	サービス業	2.2
8	不動産業	1.8
9	建設業	1.6
10	小売業	0.0

期末

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	58.3%
2	海運業	6.4
3	医薬品	5.9
4	機械	5.2
5	電気機器	5.0
6	保険業	3.9
7	サービス業	3.2
8	証券・商品先物取引業	2.6
9	金属製品	2.1
10	精密機器	1.8

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

○組入上位10銘柄

期首（前期末）

No.	銘柄	組入比率
1	メドレー	10.4%
2	HENNGE	7.8
3	スマレジ	6.1
4	ラクスル	5.7
5	ペプチドリーム	5.3
6	ユーザベース	5.3
7	B A S E	4.9
8	アンリツ	4.7
9	ライフネット生命保険	4.7
10	サーバーワークス	4.6

期末

No.	銘柄	組入比率
1	スマレジ	8.9%
2	セレス	7.9
3	ラクスル	6.9
4	セルソース	5.9
5	ENECHANGE	4.9
6	B A S E	4.5
7	メドレー	4.3
8	ライフネット生命保険	3.9
9	クラウドワークス	3.9
10	大真空	3.6

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年4月18日 ～2021年4月19日
当期分配金（税引前）	2,000円
対基準価額比率	1.61%
当期の収益	2,000円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	112,199円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

医療、金融、流通、メディアやエネルギーなど、産業構造の変化が期待される領域に注目しています。また、われわれ個々人のライフスタイルにも着目しており、こうした領域ではロングテールで新たな市場が創造されるものと期待しています。これまでも不況は変革を後押ししてまいりました。深い危機を経て、その時代を代表する事業が誕生しています。これからも創造性にあふれ、社会の変革を先導しているイノベティブな企業の先行きに期待し、積極的に評価していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第14期		項目の概要
	(2020年4月18日 ～2021年4月19日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	1,723円	1.681%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は102,500円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(816)	(0.796)	
(販売会社)	(816)	(0.796)	
(受託会社)	(91)	(0.088)	
(b) 売買委託手数料	252	0.246	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(251)	(0.245)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 (監査費用)	2 (2)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	1,976	1.928	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

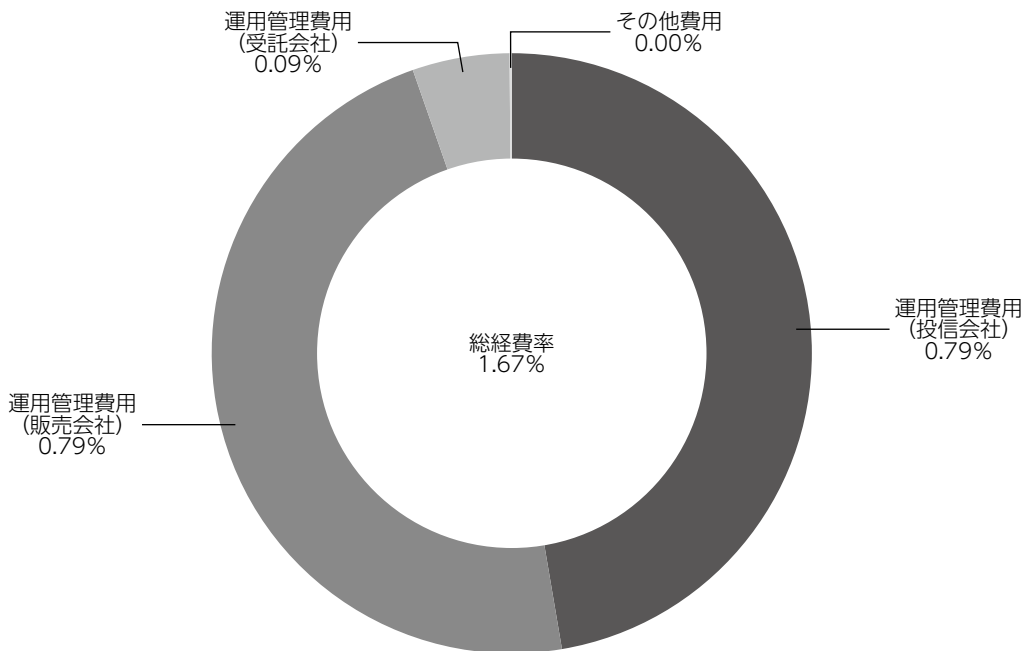
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2020年4月18日から2021年4月19日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 13,010.1 (440.23)	千円 34,157,497 (-)	千株 12,295.23	千円 36,910,935

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 1,165	百万円 1,186	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	71,068,433千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15,133,474千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	4.69

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年4月18日から2021年4月19日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		当			期		
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C	
							株 式

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期	
	買	付 額
株 式		百万円 1,486

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	38,872千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	219千円
(B) / (A)	0.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当	期	末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
建設業 (0.0%)				
ウエストホールディングス	125.5	0.1		348
食料品 (0.0%)				
ユーグレナ	0.1	0.1		99
パルプ・紙 (0.1%)				
ニッポン高度紙工業	—	5.5		17,930
化学 (0.5%)				
エア・ウォーター	—	0.1		187
メック	0.1	37.1		89,633
タカラバイオ	0.1	—		—
医薬品 (6.0%)				
JCRファーマ	0.1	—		—
そーせいグループ	1	—		—
ペプチドリーム	139.6	0.1		487
サンバイオ	0.1	—		—
ヘリオス	84	0.1		164
セルソース	—	78.2		1,046,316
ガラス・土石製品 (1.8%)				
日本カーボン	—	38.8		183,524
SECカーボン	—	16.9		124,891
金属製品 (2.2%)				
SUMCO	0.1	0.1		283
RS Technologies	0.1	55.4		378,936
機械 (5.2%)				
ツガミ	0.1	—		—
NITTOKU	28	18.7		66,852
ディスコ	8.2	—		—
自律制御システム研究所	—	135.5		375,741
野村マイクロ・サイエンス	—	42		193,200
エヌ・ピー・シー	—	122.5		90,772
マルマエ	—	10		17,030
ローツエ	—	0.1		938
三菱化工機	—	60.6		171,861
サムコ	0.1	—		—
CKD	69	—		—
電気機器 (5.0%)				
イビデン	45	0.1		543
安川電機	0.1	0.1		540
インスペック	1.9	—		—
リバーエレテック	—	10.6		11,342
エスケーエレクトロニクス	—	71		97,483
電気興業	53	—		—
アンリツ	225.5	0.1		244
TDK	0.1	—		—
フェローテックホールディングス	0.1	—		—
イリソ電子工業	0.1	—		—

銘柄	期首(前期末)	当	期	末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
ウシオ電機	0.1	—		—
大真空	39	257		639,673
ローム	0.1	—		—
新光電気工業	96.9	37.8		130,977
太陽誘電	71.7	0.1		522
日本ケミコン	—	0.1		173
SCREENホールディングス	0.1	0.1		1,058
精密機器 (1.8%)				
ナカニシ	0.1	—		—
プイ・テクノロジー	0.1	—		—
インターアクション	—	122.8		321,981
トプコン	0.1	0.1		152
CYBERDYNE	0.1	—		—
その他製品 (0.1%)				
ブシロード	0.1	6.6		19,998
電気・ガス業 (0.0%)				
レノバ	439.7	0.1		312
海運業 (6.5%)				
日本郵船	—	129.3		503,623
川崎汽船	—	191.3		514,214
NSユナイテッド海運	—	22.1		42,675
飯野海運	—	137		70,555
倉庫・運輸関連業 (0.0%)				
三井倉庫ホールディングス	—	3.2		7,155
情報・通信業 (59.3%)				
デジタルアーツ	29.9	—		—
出前館	0.1	—		—
アイスタイル	0.1	0.1		47
エニグモ	0.2	0.2		277
セレス	37.8	327.7		1,405,833
SHIFT	—	0.1		1,495
GMOペイメントゲートウェイ	0.1	0.1		1,469
GMOグローバルサイン・ホールディングス	0.1	0.1		670
クラウドワークス	446	418.2		692,121
JIG-SAW	0.1	0.1		1,581
テラスカイ	61.2	—		—
ラクス	0.2	0.4		954
アカツキ	0.1	—		—
チェンジ	0.1	0.8		3,064
ユーザベース	277.8	227.2		631,843
うるる	—	28		99,820
UUUM	0.1	—		—
ウォンテッドリー	0.1	—		—
マネーフォワード	0.1	0.1		535
ナレッジスイート	—	37.5		31,687
カラダノート	—	1.6		2,561

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SUN ASTERISK	—	0.1	240
ニューラルポケット	—	0.1	672
RAKUMO	—	24.4	55,778
プレイド	—	0.1	495
ヤプリ	—	5.5	28,490
ENECHANGE	—	353.2	863,927
アピリッツ	—	0.1	412
APPIER GROUP	—	2.4	4,896
スパイダープラス	—	7.6	13,444
ビジョナル	—	8	40,000
ラクスル	265.5	225.6	1,231,776
メルカリ	0.1	—	—
チームスピリット	0.1	—	—
くふうカンパニー	0.1	—	—
イーソル	0.1	—	—
リックソフト	47	—	—
スマレジ	208	251.6	1,577,532
サーバーワークス	23.3	—	—
カオナビ	133.4	168.6	570,711
WELBY	41.9	—	—
トピラシステムズ	65	—	—
Sansan	0.1	34.8	321,900
CHATWORK	—	0.1	142
ギフトィ	22	0.1	338
HENNGE	266.6	0.5	4,720
BASE	365.7	361.7	807,314
マクアケ	—	40.7	311,762
メドレー	352.3	171.7	768,357
ウィルズ	0.1	—	—
スペースマーケット	—	0.1	85
サイバーセキュリティクラウド	—	90.8	308,720
ロコガイド	—	62.1	218,592
SPEEE	—	101	395,920
サイボウズ	0.1	0.1	257
沖縄セルラー電話	44.3	—	—
GMOインターネット	0.1	0.1	347
卸売業 (0.0%)			
グリムス	0.1	—	—
岩谷産業	—	0.1	681
ヨンキュウ	—	0.1	190
小売業 (0.0%)			
日本マクドナルドホールディングス	0.1	0.1	504
セリア	0.1	—	—
ZOZO	0.1	—	—
オイシックス・ラ・大地	0.1	—	—
いつも	—	0.5	2,170
証券、商品先物取引業 (2.6%)			
FPG	—	446.7	307,329
ジャパンインベストメントアドバイザー	—	97.3	152,079

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
GMOフィナンシャルホールディングス	0.1	—	—
SBIホールディングス	0.1	—	—
スパークス・グループ	—	10.3	3,182
保険業 (4.0%)			
ライフネット生命保険	708.8	534.1	695,398
不動産業 (1.6%)			
いちご	0.1	—	—
スター・マイカ・ホールディングス	0.1	75.6	88,905
ツクルバ	209.8	272.5	183,937
SREホールディングス	1.7	—	—
ティーケーピー	22.2	—	—
パーク24	0.1	—	—
東京建物	0.1	0.1	167
サービス業 (3.3%)			
UTグループ	0.1	0.1	376
エス・エム・エス	0.1	0.1	340
新日本科学	0.1	—	—
ベネフィット・ワン	0.1	—	—
セプテーニ・ホールディングス	0.1	0.1	51
サイバーエージェント	0.1	0.4	796
エン・ジャパン	0.1	0.1	340
弁護士ドットコム	24.6	0.1	1,009
日本動物高度医療センター	0.1	—	—
ジャパンマテリアル	0.1	—	—
I B J	1	—	—
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ	0.1	0.1	93
アトラエ	0.1	—	—
ホープ	—	1.1	2,348
ストライク	1.3	0.1	499
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	0.1	—	—
GLOBAL BRIDGE HOLDINGS	5.5	8.7	8,830
フォースタートアップス	22.2	67.7	98,232
NEXTONE	4.3	77.7	242,812
グッドパッチ	—	1.4	4,019
RETTY	—	0.1	149
東祥	—	119.1	216,166
共立メンテナンス	0.1	—	—
藤田観光	0.1	—	—
合 計	株 数	株 数	千円
	・ 金額	5,123.9	6,279
	銘柄数 < 比率 >	108銘柄	105銘柄
			< 98.7% >

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期		末
		買 建 額	売 建 額	額
国内	T O P I X	百万円 19		百万円 -

■投資信託財産の構成

2021年4月19日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
株 式	千円 17,533,821		% 94.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	939,410		5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	18,473,231		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年4月19日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,473,231,200円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	604,007,697
株 式(評価額)	17,533,821,200
未 収 入 金	303,217,533
未 収 配 当 金	31,904,770
差 入 委 託 証 拠 金	280,000
(B) 負 債	711,335,861
未 払 金	266,480,367
未 払 収 益 分 配 金	290,702,754
未 払 解 約 金	9,640,871
未 払 信 託 報 酬	144,377,079
そ の 他 未 払 費 用	134,790
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	17,761,895,339
元 本	1,453,513,770
次 期 繰 越 損 益 金	16,308,381,569
(D) 受 益 権 総 口 数	1,453,513,770口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	122,200円

(注) 期首における元本額は1,678,264,205円、当期中における追加設定元本額は136,987,521円、同解約元本額は361,737,956円です。

■損益の状況

当期 自2020年4月18日 至2021年4月19日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	51,494,189円
受 取 配 当 金	51,583,040
受 取 利 息	432
そ の 他 収 益 金	19,333
支 払 利 息	△108,616
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,710,420,970
売 買 益	11,344,841,090
売 買 損	△2,634,420,120
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	25,520,783
取 引 益	27,057,945
取 引 損	△1,537,162
(D) 信 託 報 酬 等	△262,464,955
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	8,524,970,987
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	2,605,500,704
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,468,612,632
(配 当 等 相 当 額)	(3,335,960,839)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,132,651,793)
(H) 合 計(E+F+G)	16,599,084,323
(I) 収 益 分 配 金	△290,702,754
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	16,308,381,569
追 加 信 託 差 損 益 金	5,468,612,632
(配 当 等 相 当 額)	(3,335,960,839)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,132,651,793)
分 配 準 備 積 立 金	10,839,768,937

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	49,945,646円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	8,161,458,908
(c) 収 益 調 整 金	5,468,612,632
(d) 分 配 準 備 積 立 金	2,919,067,137
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a+b+c+d)	16,599,084,323
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	114,199.70
(g) 分 配 金	290,702,754
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	2,000

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

2,000円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。